

## 災害時の避難および避難行動などに関する学生アンケートによる実態調査

和歌山工業高等専門学校 非会員 谷本菜緒  
 和歌山工業高等専門学校 正会員 ○辻原 治  
 筑波大学大学院 学生会員 山口恭平  
 岡山県庁 正会員 岡本輝正  
 エスシー企画 正会員 山村 猛

## 1. はじめに

平成30年7月豪雨では、1府10県に大雨特別警報が発表され、多数の死者・行方不明者を伴う大被害をもたらした。災害対策基本法において、避難勧告等の避難情報を発令する権限が市町村長に与えられているが、かねてから適切なタイミングで適当な対象地域に発令すること、住民へ迅速確実に伝達することなどの課題があった。これらに対応するために、内閣府は平成17年3月に「避難勧告等の判断・伝達マニュアル作成ガイドライン」<sup>1)</sup>を策定した。その後、ガイドラインは2回改定され、避難勧告等の判断基準の明確化、住民に避難行動を認識してもらうための仕組みの提案、避難情報の名称変更（例えば、「避難指示」を「避難指示（緊急）」に変更）等がなされ、課題の解決に向けた取り組みが行われてきた。

著者らは、自治体の防災対策課等に出向き、避難勧告等の避難情報発令の現状と課題等についてヒヤリングを行う中で、マニュアル化が進み改善がなされている一方で、住民の避難率が依然として低く、避難行動に関する教育や啓発の必要性を改めて認識することとなった。職員が講師となって出前講座を定期的に行っている自治体もある。

高専や大学の学生に対しても防災教育が行われている。和歌山高専でも1年生を対象とした「防災学概論」として半期15回の授業を展開しており、避難と避難行動に関する内容も含まれている。

本研究では、災害時の避難および避難行動などに関する学生アンケートを行い、学生の実態を把握することを目的とし、今後の防災教育を考えるための資料にすることとした。

## 2. アンケートについて

アンケートは和歌山高専環境都市工学科の1～5年生192名に対して、平成30年12月20日～平成31年1月16日の間で行った。図-1にアンケート用紙を示す。アンケートの対象者の内訳を表-2に示す。

設問の内容は、ハザードマップおよび自宅周辺のハザードの認識、避難勧告等の避難情報に関する知識および発令時の対応、避難場所についての知識と避難行動についての認識、気象に関する情報の取得、家族での事前の話し合い、などである。

「災害時の避難および避難行動」に関するアンケート

学年：1、2、3、4、5 年生 男女：男性、女性 出身地：\_\_\_\_\_市、町、村

- 1) あなたの自宅がある市町村のハザードマップを見たことがありますか。  
 繰り返し見ていつでも見ることができる  見たことがある  
 ときどき見る  見たことがない
- 2) あなたの自宅がある場所のハザード（災害リスク）を知っていますか。  
 知っている  知らない  わからない
- 3) 避難勧告などの避難情報は、どの機関が責任をもって出しますか。一つだけ選んでください。  
 気象庁  国土交通省  内閣府  都道府県  市町村  わからない
- 4) これまで、自宅がある場所に、避難勧告などの避難情報が出されたことがありますか。  
 ある  ない  わからない
- 5) 設問4)で「ある」と回答した方に伺います。  
 避難勧告などの避難情報をどのようにして知りましたか（複数回答可）。  
 防災無線（放送）  広報車  ラジオ  テレビ  緊急メール  
 ホームページ  その他（ \_\_\_\_\_ ）
- 6) 設問4)で「ある」と回答した方に伺います。  
 そのとき、あなたは避難しましたか。  
 した  していない
- 7) 避難勧告と避難指示では、どちらの方が、危険度が高いと思いますか。  
 避難勧告  避難指示  わからない
- 8) 学校や学生寮の避難訓練以外で、あなたの自宅がある市町村で行われている避難訓練に参加したことがありますか。  
 ある  ない  わからない
- 9) 避難勧告や避難指示が出されたときに、逃げて行く避難場所を知っていますか。  
 知っている  知らない
- 10) 「避難場所」と「避難所」の違いを知っていますか。  
 知っている  知らない
- 11) 避難勧告や避難指示が出されたときに、あなたは避難すると思いますか。  
 すると思う  しないと思う  わからない
- 12) 設問11)で「しないと思う」、「わからない」と回答した方に伺います。  
 避難しない、あるいはわからないと思う理由は何ですか。該当する理由をすべて選択してください。  
 避難勧告や避難指示が出されても被害が発生する可能性は低いと思うから  
 被害が出そうになれば、自分で判断するから  
 浸水や土砂災害があっても自分には助かる自信があるから  
 どこに避難すればよいかわからないから  
 その他（ \_\_\_\_\_ ）
- 13) 気象庁の注意報や警報が出されたときに、気象庁のホームページなどから情報を得ますか。  
 ホームページなどから情報を得る  ホームページなどから情報を得ることはほとんどない
- 14) 災害発生時の避難について家族で話し合ったことはありますか。  
 ある  ない  わからない

ご協力ありがとうございました。

図-1 アンケート用紙

キーワード：防災教育、避難勧告、避難行動、ハザード

連絡先：〒644-0023 和歌山御坊市名田町野島77 和歌山高専・環境都市工学科 TEL0738-29-8455

3. アンケート調査結果

避難勧告等の避難情報を発令する機関の名称を問う設問 3 に対する回答を図-2 に示す。正しく回答できているのは、全体の 4 割程度で、わからないが 3 割、気象庁が約 2 割である。1 年生の「防災学概論」の授業でも触れているが定着していないようである。避難勧告と避難指示の切迫性の違いを問う設問 7 に対する回答を図-3 に示す。正解は 7 割以上であるが、避難勧告の方が切迫していると回答するか、わからないと回答したのも 2 割以上いる。避難勧告や避難指示が発令されたときの実際の避難の有無に対する設問の回答を図-4 に

表-2 アンケート対象者の内訳

項目	分類	人数	
学年	1 年生	37	
	2 年生	38	
	3 年生	37	
	4 年生	43	
	5 年生	37	
性別	男性	154	
	女性	35	
出身地	紀北	115	173
	紀南	58	
	和歌山県以外	19	

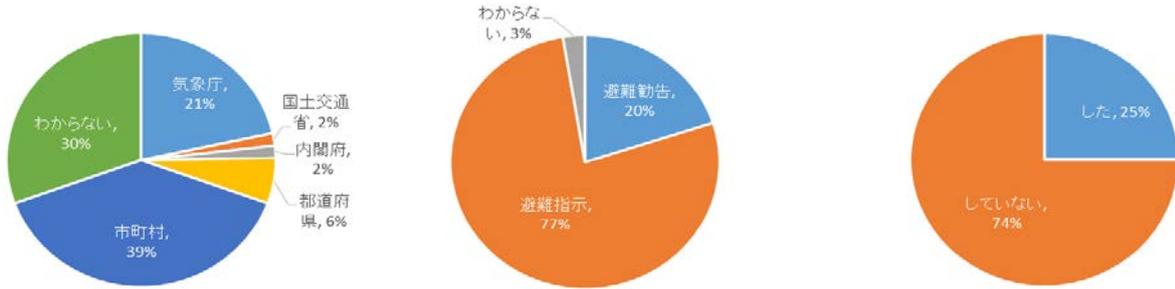


図-2 避難情報の発令機関(設問 3) 図-3 最も危険度が高い避難情報(設問 7) 図-4 避難情報発令時の避難の有無(設問 6)

示す。一般に、避難情報が発令されても避難率が低いといわれているが、今回の調査では対象者の約 1/4 が実際に避難している。

以下では、学生の属性別の集計において、特徴的な結果をいくつか紹介する。図-5 に、学年ごとの避難に対する意識の違いを示す。設問 11 について、今後避難情報が発令されたときに、避難するかどうかの質問に対して、1 年生は 7 割以上が「すると思う」と回答しているのに対して、5 年生は 3 割しか「すると思う」と回答しておらず、学年が進行するにつれて、割合が下がっている。図-6 と図-7 は出身地別に、自宅周辺のハザードと避難発生時の避難場所についての知識を問う設問に対する回答である。和歌山県内を紀北（北部）と紀南（南部）に、大阪府を中心とする県外とに分けて集計を行うと、明確な差が現れた。県内でも、自然災害が比較的多い、あるいは懸念されている紀南の学生に比べて紀北の方が劣り、さらに県外が劣っていることがわかる。また、男女による差については、設問 6, 7, 8, 11 で違いが認められた。女子学生の方が避難行動に対する意識が高いのではないかと事前に考えていたが、予想どおりではなかった。

4. おわりに

避難および避難行動に関する知識や意識に関して、和歌山高専の学生の実態をアンケートによって調査した。その結果、学年、出身地、性別による違いがあることがわかり、今後の教育を考えるヒントになる。

参考文献

1) 内閣府, 避難勧告等の判断・伝達マニュアル作成ガイドライン, [http://www.bousai.go.jp/chubou/12/siryos3\\_2.pdf](http://www.bousai.go.jp/chubou/12/siryos3_2.pdf), 2005.

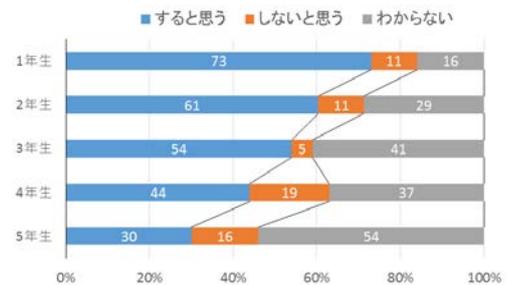


図-5 学年別の避難に対する意識差(設問 11)

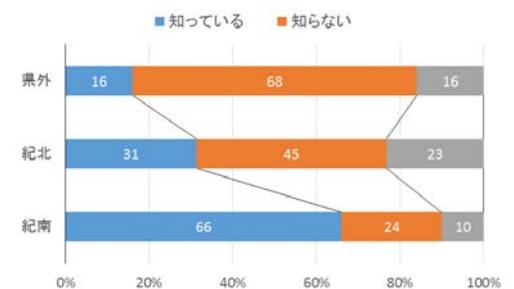


図-6 自宅周辺のハザードの知識(設問 2)

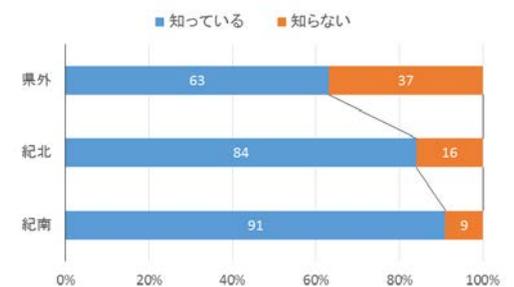


図-7 災害発生時の避難場所(設問 9)